

平成19年8月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年7月10日

上場会社名 株式会社アイディーユー

(コード番号 8922)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）

本社所在都道府県 大阪府

TEL：(06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 岩 眞司

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法適用範囲の異動の状況 : 有

(内容)

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

- ④ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年8月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年9月1日～平成19年5月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第3四半期	33,238	(103.3)	2,717	(459.5)	1,710	(-)	1,209	(-)
18年8月期第3四半期	16,349	(385.0)	485	(-)	△820	(-)	△628	(-)
(参考) 18年8月期	24,324		4,698		3,117		1,734	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第3四半期	4,910	17	4,821	67
18年8月期第3四半期	△3,077	54	-	-
(参考) 18年8月期	8,080	79	7,506	66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における我が国経済は、原油価格の高騰や海外の景気動向等の懸念材料はあるものの、堅調な企業業績のもと、設備投資の増加と雇用状況の改善により、引続き景気回復基調を維持しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、地価の上昇が首都圏から地方都市の中心部まで波及することにより市場への資金流入が進み、不動産取引が活発化しております。また不動産賃貸市場におきましても、堅調な企業業績を背景としたオフィス需要の拡大、都心回帰の動きから空室率が低下し、賃料の上昇傾向が顕著であります。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットの創出」、「不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」という中期経営計画で掲げたゴールに向け、積極的な加盟店募集活動、出展促進活動を行って参りました。3月からは「MOTHER'S AUCTION」の大幅リニューアルを行い、オークションを物件の種類別と金額、購入者の属性に応じて「オープンオークション」、「クローズドオークション」、「プレミアムオークション」とし3市場に拡充、また加盟店向けのインターネット支店「マザーズボード」を新設、4月には「入札代理店制度」を設け、加盟店以外の宅建事業者の代理入札ができるようにすることにより利便性の向上を図ってまいりました。その結果、当第3四半期におけるオークション実績は、出展総数418件、出展総額35,966百万円となりました。また、6月11日付で社団法人全国宅地建物取引業協会連合会より、「全宅連公認不動

産インターネットオークション」に「MOTHER'S AUCTION」サイトが公認を受けました。今回この公認を受けたことにより、「公平性」「透明性」「合理性」に基づいたオークション取引市場を普及、啓蒙していただくことで、不動産業界全体の健全化を図って参ります。

これらの結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高33,238百万円（前年同期比103.3%増）、経常利益1,710百万円（前年同期は経常損失820百万円）、四半期純利益1,209百万円（前年同期は四半期純損失628百万円）と大幅な増収増益となりました。

当第3四半期会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。
なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの加盟金、月額会費、システム利用料の増加、及びオークション出展用として所有していた大型不動産を売却いたしました。その結果売上高は8,649百万円（前年同期比2.4%減）となり営業利益は352百万円（前年同期は営業損失384百万円）となりました。

② 戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループ会社で所有していた不動産の売却、及び所有不動産の賃料収入が増加しました。その結果、売上高は25,013百万円（前年同期比234.3%増）、営業利益3,097百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期第3四半期	80,571	31,663	38.2	124,387	37
18年8月期第3四半期	96,685	27,977	28.7	113,716	98
(参考) 18年8月期	92,562	30,334	32.4	122,066	72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第3四半期	8,161	1,415	△13,395	13,194
18年8月期第3四半期	△46,482	△17,958	73,299	13,126
(参考) 18年8月期	△46,768	△15,386	74,899	17,011

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産80,571百万円（前連結会計年度末比12.9%減）、純資産31,663百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。これは主に販売目的不動産の売却及び第3四半期当期純利益の増加によるもので、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末32.4%）となっております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は65,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,580百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却によるたな卸資産の減少（前連結会計年度比5,958百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は14,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加しております。これは主に長期保有目的の不動産を取得したことによる有形固定資産の増加（前連結会計年度比2,073百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は23,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,639百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う短期借入金の返済（前連結会計年度比6,580百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,680百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う長期借入金の返済（前連結会計年度比4,268百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は31,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度比860百万円増）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が計上されたこと及びたな卸資産の減少等があったものの、新株予約権付社債の償還、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて3,817百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末では13,194百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は8,161百万円（前年同期は46,482百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,546百万円の計上に加え、販売用不動産売却によるたな卸資産の減少額8,338百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は1,415百万円（前年同期は17,958百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の解約による収入5,000百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は13,395百万円（前年同期は73,299百万円の増加）となりました。これは主として、社債の償還による支出7,917百万円の他、短期借入金の純減少額6,580百万円によるものであります。

3. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	4,000	2,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,086円65銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当期の連結業績予想については、平成19年7月10日に通期業績予想の売上高を変更しております。これは、自己保有不動産の流動化に伴い、出資持分による売却を見込んでおりましたが、不動産での売却となる見込みであるためであります。また今後も中期経営計画に沿って良質な不動産を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展・売却するビジネスを遂行していく中で、当第4四半期においても、オークション事業における自社物件の出展・落札による収益及び戦略投資コンサル事業における開発型不動産の売却による収益を見込んでおり、平成19年8月期の業績見通しは、売上高48,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

また個別業績予想につきましても、平成19年7月10日に通期業績予想の売上高を変更しております。これは、連結業績予想と同様の理由により自己保有不動産の流動化に伴い、出資持分による売却を見込んでいたものの、不動産での売却となる見込みであることから、平成19年8月期の個別業績見通しは、売上高37,000百万円、経常利益2,800百万円、当期利益1,570百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	18,146		14,218		22,356		
2. 売掛金		75		110		173		
3. たな卸資産	※2	56,910		48,110		54,069		
4. 買取債権		699		107		690		
5. その他	※2	5,820		3,359		2,197		
貸倒引当金		△14		△1		△1		
流動資産合計		81,639	84.4	65,905	81.8	79,485	85.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1・2	4,187		5,340		3,488		
(2) 土地	※2	5,207		1,908		1,654		
(3) 建設仮勘定	※2	—		2,128		2,266		
(4) その他	※1	281	9,676	269	9,646	164	7,573	8.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	—		615		582		
(2) 借地権	※2	—		845		845		
(3) その他	※2	1,866	1,866	209	1,670	410	1,838	2.0
3. 投資その他の資産								
(1) 長期営業目的投資有価証券		0		150		150		
(2) 差入保証金		1,467		1,150		1,677		
(3) その他	※2	2,116		2,058		1,846		
貸倒引当金		△80	3,504	△9	3,349	△9	3,665	3.9
固定資産合計		15,046	15.6	14,665	18.2	13,076	14.1	
資産合計		96,685	100.0	80,571	100.0	92,562	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
1. 短期借入金		14,770		6,160		12,740		
2. 新株予約権付社債		5,000		—		5,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,037		8,508		3,185		
4. 1年以内償還予定社債		80		6,332		2,181		
5. 未払金		836		1,021		772		
6. 未払法人税等		14		160		1,591		
7. その他		805		1,186		1,538		
流動負債合計	24,543	25.4	23,369	29.0	27,008	29.2		
II 固定負債	※4							
1. 社債		8,850		1,970		6,748		
2. 長期借入金		30,314		20,870		25,139		
3. 預り保証金		2,615		2,114		2,776		
4. その他		2,384		583		554		
固定負債合計	44,164	45.7	25,538	31.7	35,219	38.0		
負債合計	68,708	71.1	48,908	60.7	62,227	67.2		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	13,866	14.3	13,885	17.2	13,866	15.0		
2. 資本剰余金	13,497	14.0	13,516	16.8	13,497	14.6		
3. 利益剰余金	475	0.5	3,703	4.6	2,842	3.0		
4. 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0		
株主資本合計	27,838	28.8	31,104	38.6	30,205	32.6		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△69	△0.0	△340	△0.4	△173	△0.2		
評価・換算差額等合計	△69	△0.1	△340	△0.4	△173	△0.2		
III 少数株主持分	208	0.2	899	1.1	302	0.4		
純資産合計	27,977	28.9	31,663	39.3	30,334	32.8		
負債純資産合計	96,685	100.0	80,571	100.0	92,562	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,349	100.0		33,238	100.0		24,324	100.0
II 売上原価			12,403	75.9		27,025	81.3		14,950	61.5
売上総利益			3,945	24.1		6,213	18.7		9,374	38.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		547			720			739		
2. 広告宣伝費		1,153			521			1,360		
3. 業務委託料		—			411			455		
4. 支払手数料		395			401			465		
5. 貸倒引当金繰入額		11			—			—		
6. 退職給付費用		7			—			7		
7. その他		1,344	3,460	21.1	1,440	3,496	10.5	1,648	4,676	19.2
営業利益			485	3.0		2,717	8.2		4,698	19.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9			25			22		
2. 受取配当金		1			9			1		
3. 持分法による投資利益		5			—			7		
4. 受取補償金		33			4			134		
5. 受取手数料		—			74			1		
6. その他		5	54	0.3	21	134	0.4	8	175	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		336			786			589		
2. 社債発行費		158			—			156		
3. 支払手数料		743			297			843		
4. その他		123	1,361	8.3	57	1,141	3.4	166	1,755	7.2
経常利益又は経常損失 (△)			△820	△5.0		1,710	5.2		3,117	12.8

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		1		—		2	
2. 役員退職慰労引当金 取崩益		16		—		16	
3. 固定資産売却益	※1	—		13		18	
4. 匿名組合清算益		—		173		—	
5. 前期損益修正益		103		—		—	
6. その他		8	129 0.8	—	187 0.5	106	143 0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	7		3		7	
2. 減損損失	※3	84		329		84	
3. 投資有価証券評価損		—		10		—	
4. 持分変動損失		—	92 0.6	7	350 1.0	—	92 0.4
匿名組合損益分配前 税金等調整前第3四 半期純損失			△783 △4.8	—	—	—	—
匿名組合損益分配額			△60 △0.4	—	—	—	—
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益 又は純損失(△)			△722 △4.4	1,546	4.7	3,169	13.0
法人税、住民税及び 事業税		20		1,522		1,714	
法人税等調整額		△108	△88 △0.6	△1,114	408 1.2	△177	1,536 6.3
少数株主損失			△6 △0.0	△71	△0.2	△102	△0.4
第3四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			△628 △3.8	1,209	3.7	1,734	7.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	—	8,395	△0	—	8,394
第3四半期連結会計期間中 の変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）	10,078	10,078			20,156			20,156
第3四半期純損失			△628		△628			△628
自己株式の取得				△0	△0			△0
連結子会社の増加による 減少			△83		△83			△83
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額（純額）						△68	208	140
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	△711	△0	19,443	△68	208	19,583
平成18年5月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	475	△0	27,838	△69	208	27,977

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
第3四半期連結会計期間中 の変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）	19	19			38			38
剰余金の配当			△369		△369			△369
第3四半期純利益			1,209		1,209			1,209
自己株式の処分			△0	0	—			—
その他			19		19			19
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額（純額）						△167	597	429
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	19	19	860	0	899	△167	597	1,329
平成19年5月31日残高 (百万円)	13,885	13,516	3,703	△0	31,104	△340	899	31,663

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	—	8,395	△0	—	8,394
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得				△0	△0			△0
連結子会社の増加による 減少			△79		△79			△79
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△172	302	129
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	10,078	10,078	1,655	△0	21,810	△172	302	21,940
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△722	1,546	3,169
減価償却費		298	426	393
減損損失		84	329	84
のれん償却額		—	357	—
長期前払費用償却		1	28	2
受取利息及び受取配当金		△10	△34	△23
支払利息		336	786	589
固定資産売却益		—	△13	△18
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		13	△0	△70
退職給付引当金の減少額		△1	—	△1
役員退職慰労引当金の減少額		△17	—	△17
売上債権の増加額(△)又は減少額		△28	62	△126
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△46,701	8,338	△53,374
営業目的投資有価証券の増加額(△)又は減少額		△2,727	0	122
営業目的出資金の増加額(△)又は減少額		26	164	△137
買取債権の減少額		—	235	344
預り保証金の増加額又は減少額(△)		1,347	△692	1,508
未払金の増加額		487	246	424
その他		1,937	1,383	1,446
小計		△45,675	13,165	△45,684
利息及び配当金の受取額		8	42	14
利息の支払額		△254	△805	△533
法人税等の支払額		△560	△4,240	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,482	8,161	△46,768

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△25,000	△46	△25,000
定期預金の払戻による収入		20,030	5,000	20,030
投資有価証券の取得による支出		△1,458	—	—
有形固定資産の取得による支出		△3,809	△2,888	△1,262
有形固定資産の売却による収入		—	12	235
無形固定資産の取得による支出		△1,101	△319	△1,133
貸付金による支出		—	△71	△757
貸付金の回収による収入		—	124	638
差入保証金による支出		△201	△132	△430
差入保証金による収入		0	660	20
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社出資金の取得による支出		△6,048	—	—
その他		△369	△924	△7,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,958	1,415	△15,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		9,925	△6,580	7,895
長期借入金による収入		31,030	19,867	32,654
長期借入金の返済による支出		△448	△19,100	△624
社債の発行による収入		33,441	0	33,443
社債の償還による支出		△80	△7,917	△80
株式の発行による収入		151	38	59
少数株主からの払込による収入		—	700	1,912
その他		△719	△402	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,299	△13,395	74,899
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		8,858	△3,817	12,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,215	17,011	4,215
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		53	—	53
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	13,126	13,194	17,011

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 ㈱アイディーユービービービー ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues ㈱エヌ・プロパティーズ 有(有)パイン・インベストメント 有(有)レオ・プロパティ 有(有)日比谷Mistral 有限責任事業組合D-BIRTH なお、㈱マザーズオークション、 ㈱マザーズDD、㈱Dress、 MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び 有(有)有限責任事業組合D-BIRTH については、当第3四半期連結会計 期間において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。 (有)宝塚Blues、(有)パイン・イ ンベストメント、(有)レオ・プロパティ 及び(有)日比谷Mistralについ ては、当第3四半期連結会計期間に 当社が匿名組合出資したため、連結 の範囲に含めております。 久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポ レーション及び(有)エヌ・プロパティ ーズは、当第3四半期連結会計期間に 株式及び出資持分を100%取得し、連 結の範囲に含めております。 また、タファン・レッド(有)につい ては当第3四半期連結会計期間に追 加出資を行い、実質的に支配すること となったため、当第3四半期連結 会計期間より、連結の範囲に含めて おります。</p>	<p>連結子会社の数 19社 連結子会社名 ㈱アイディーユープラス ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的 会社 久井屋興産(株) 有(有)熊本NightBlues 有(有)宝塚Blues 有(有)エヌ・プロパティーズ 有(有)パイン・インベストメント 有(有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH 有(有)マザーズ・ローン・サービス 有(有)エムエービー 有(有)天正屋に係る匿名組合 有(有)EVEN 有(有)シェイプ・スター・ファンド合同会 社に係る匿名組合 なお、(有)アイディーユービービー ビーは平成19年1月1日付で(有)アイ ディーユープラスに商号変更してお ります。 (有)マザーズ・ローン・サービスに ついては当第3四半期連結会計期間 において新たに設立したため、連結 の範囲に含めております。 また、全連結会計年度まで持分法 適用関連会社に含めていた(有)エムエ ービーについては、当社が全株式を取 得したため連結子会社になっており ます。 (有)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN 及び(有)シェイプ・スター・ファンド 合同会社に係る匿名組合については、 当第3四半期連結会計期間に当社が 匿名組合出資したため、連結の範囲 に含めております。 (有)ワイビーコーポレーションは、連 結子会社である(有)アイディーユー プラスを存続会社として、平成19年5 月11日に合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 ㈱アイディーユービービービー ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的 会社 久井屋興産(株) 有(有)ワイビーコーポレーション 有(有)熊本NightBlues 有(有)宝塚Blues 有(有)エヌ・プロパティーズ 有(有)パイン・インベストメント 有(有)レオ・プロパティ 有(有)日比谷Mistral 有限責任事業組合D-BIRTH なお、㈱マザーズオークション、 ㈱マザーズDD、㈱Dress、 MatikoField特定目的 会社、(有)熊本NightBlues及び 有(有)有限責任事業組合D-BIRTH については、当連結会計年度におい て新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。 (有)宝塚Blues、(有)パイン・イ ンベストメント及び(有)レオ・プロパ ティについては、当連結会計年度に 当社が匿名組合出資したため、連結 の範囲に含めております。 また、(有)日比谷Mistralは、 平成18年3月27日に匿名組合出資を 行い、連結子会社としましたが、当 連結会計年度中に匿名組合出資を売 却したため、当連結会計年度末にお いて連結子会社に該当しないことに なり、売却時までの損益計算書のみ 連結範囲に含めております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株) コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において、株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 なお、(株)アイディーユー総合事務所は、平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タファン・レッド(有)、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)日比谷Mistralについては、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)及び(有)レオ・プロパティについては第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	② 退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。	② _____	② _____
	③ 役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間において引当金の全額を取崩しております。	③ _____	③ _____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 なお、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。 また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分 同左</p>	<p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ) 連結損益区分 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は73百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,768百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当第3四半期連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は75百万円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>固定資産の「ソフトウェア」及び「借地権」は、前第3四半期連結会計期間には「無形固定資産」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」及び「借地権」の金額は、それぞれ597百万円及び845百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前第3四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は238百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前第3四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年4月末現在の総資産は2,710百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年4月末現在の総資産は4,434百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年7月末現在の総資産は2,717百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 306百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 353百万円
※2. 担保資産及び対応債務	※2. 担保資産及び対応債務	※2. 担保資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 20百万円	現金及び預金 1,024百万円	現金及び預金 1,475百万円
たな卸資産 42,859百万円	たな卸資産 26,859百万円	たな卸資産 36,041百万円
建物 3,503百万円	流動資産(その他) 696百万円	流動資産(その他) 860百万円
土地 3,158百万円	建物及び構築物 3,614百万円	建物及び構築物 3,297百万円
無形固定資産 1,282百万円	土地 1,908百万円	土地 1,500百万円
投資その他の資産 (その他) 1,140百万円	建設仮勘定 2,127百万円	建設仮勘定 2,206百万円
計 51,964百万円	ソフトウェア 425百万円	ソフトウェア 407百万円
	借地権 845百万円	借地権 845百万円
	無形固定資産 (その他) 5百万円	無形固定資産 (その他) 6百万円
	投資その他の資産 (その他) 684百万円	投資その他の資産 (その他) 969百万円
	計 38,191百万円	計 47,610百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 13,227百万円	短期借入金 4,797百万円	短期借入金 11,847百万円
1年以内返済予定長 期借入金 2,696百万円	1年以内返済予定長 期借入金 4,763百万円	1年以内返済予定長 期借入金 2,696百万円
長期借入金 26,837百万円	長期借入金 20,148百万円	長期借入金 22,953百万円
計 42,761百万円	計 29,709百万円	計 37,498百万円
上記の他、資産流動化に関する法律第 112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産11,171百万 円(内たな卸資産9,688百万円)を社債 8,600百万円の一般担保に供しておりま す。	上記の他、資産流動化に関する法律第 112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産 8,430百 万円(内たな卸資産6,785百万円)を1年 以内償還予定社債6,332百万円の一般担 保に供してしております。	上記の他、資産流動化に関する法律第 112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産 10,958百万円(内たな卸資産9,168百 万円)を社債8,600百万円(1年以内償 還予定社債2,101百万円含む)の一般 担保に供してしております。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。
百又開発㈱ 51百万円	百又開発㈱ 38百万円	百又開発㈱ 48百万円
※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に基づく 当第3四半期連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に基づく 当第3四半期連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります
貸出コミットメント の総額 12,000百万円	貸出コミットメント の総額 13,350百万円	貸出コミットメント の総額 14,000百万円
借入実行残高 5,350百万円	借入実行残高 4,290百万円	借入実行残高 5,910百万円
差引額 6,650百万円	差引額 9,060百万円	差引額 8,090百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td>建物 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備等</td> <td>建物 投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">名古屋 市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円及び投資その他の資産(その他)65百万円であります。なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p>	建物及び構築物	3百万円	土地	9百万円	計	13百万円	建物及び構築物	3百万円	用途	種類	場所	賃貸設備等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋 市 中区	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td>建物 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	計	18百万円	建物及び構築物	4百万円	土地	3百万円	計	7百万円	用途	種類	場所	賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区
用途	種類	場所																																						
賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区																																						
建物及び構築物	3百万円																																							
土地	9百万円																																							
計	13百万円																																							
建物及び構築物	3百万円																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸設備等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋 市 中区																																						
建物及び構築物	14百万円																																							
土地	4百万円																																							
計	18百万円																																							
建物及び構築物	4百万円																																							
土地	3百万円																																							
計	7百万円																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区																																						

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,110株	—	前連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株	前連結会計年度末株式数	191,110株	—
当第3四半期連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株	当第3四半期連結会計期間増加株式数	1,290株	—	当連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株
当第3四半期連結会計期間減少株式数	—	—	当第3四半期連結会計期間減少株式数	0.1株	0.1株	当連結会計年度減少株式数	—	—
当第3四半期連結会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株	当第3四半期連結会計期間末株式数	247,323株	2.0株	当連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株
(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。			(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,290株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。			(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,146百万円</td></tr> <tr><td>担保提供している定期預金</td><td>△20百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△5,000百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,126百万円</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>9,999百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>9,999百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による社債減少額</td><td>20,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,146百万円	担保提供している定期預金	△20百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円	現金及び現金同等物	<u>13,126百万円</u>	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使による社債減少額	20,000百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,218百万円</td></tr> <tr><td>担保提供している預金</td><td>△1,024百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,194百万円</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	14,218百万円	担保提供している預金	△1,024百万円	現金及び現金同等物	<u>13,194百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>22,356百万円</td></tr> <tr><td>担保提供している定期預金</td><td>△345百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△5,000百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>17,011百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 匿名組合出資の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 匿名組合出資の譲渡により、(株)日比谷Mistralを連結子会社から除外したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>10,195百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>10,200百万円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>9,999百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>9,999百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による社債減少額</td><td>20,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356百万円	担保提供している定期預金	△345百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円	現金及び現金同等物	<u>17,011百万円</u>	流動資産	10,195百万円	固定資産	8百万円	流動負債	0百万円	固定負債	10,200百万円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使による社債減少額	20,000百万円
現金及び預金勘定	18,146百万円																																																			
担保提供している定期預金	△20百万円																																																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>13,126百万円</u>																																																			
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円																																																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円																																																			
その他	0百万円																																																			
新株予約権の行使による社債減少額	20,000百万円																																																			
現金及び預金勘定	14,218百万円																																																			
担保提供している預金	△1,024百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>13,194百万円</u>																																																			
現金及び預金勘定	22,356百万円																																																			
担保提供している定期預金	△345百万円																																																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円																																																			
現金及び現金同等物	<u>17,011百万円</u>																																																			
流動資産	10,195百万円																																																			
固定資産	8百万円																																																			
流動負債	0百万円																																																			
固定負債	10,200百万円																																																			
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円																																																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円																																																			
その他	0百万円																																																			
新株予約権の行使による社債減少額	20,000百万円																																																			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料第3四半期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>297百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	第3四半期末残高相当額	166百万円	無形固定資産		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第3四半期末残高相当額	0百万円	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	41百万円	1年超	136百万円	合計	178百万円	リース資産減損勘定の残高	10百万円	支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	36百万円	1年超	261百万円	合計	297百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>139百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料第3四半期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>743百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,038百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	226百万円	減価償却累計額相当額	71百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	第3四半期末残高相当額	139百万円	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	40百万円	1年超	105百万円	合計	146百万円	リース資産減損勘定の残高	3百万円	支払リース料	37百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	743百万円	合計	1,038百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,249百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	157百万円	無形固定資産		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	リース資産減損勘定の残高	8百万円	支払リース料	26百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	964百万円	合計	1,249百万円
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																		
取得価額相当額	215百万円																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	33百万円																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																																	
第3四半期末残高相当額	166百万円																																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																																		
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																																																	
第3四半期末残高相当額	0百万円																																																																																																																																	
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																																		
1年内	41百万円																																																																																																																																	
1年超	136百万円																																																																																																																																	
合計	178百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	10百万円																																																																																																																																	
支払リース料	14百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																																	
減損損失	15百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	36百万円																																																																																																																																	
1年超	261百万円																																																																																																																																	
合計	297百万円																																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																		
取得価額相当額	226百万円																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	71百万円																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																																	
第3四半期末残高相当額	139百万円																																																																																																																																	
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																																		
1年内	40百万円																																																																																																																																	
1年超	105百万円																																																																																																																																	
合計	146百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	3百万円																																																																																																																																	
支払リース料	37百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	295百万円																																																																																																																																	
1年超	743百万円																																																																																																																																	
合計	1,038百万円																																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																		
取得価額相当額	215百万円																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																																	
期末残高相当額	157百万円																																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																																		
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																																																	
期末残高相当額	0百万円																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																		
1年内	41百万円																																																																																																																																	
1年超	126百万円																																																																																																																																	
合計	167百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	8百万円																																																																																																																																	
支払リース料	26百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	24百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																	
減損損失	15百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	284百万円																																																																																																																																	
1年超	964百万円																																																																																																																																	
合計	1,249百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	1,155	△119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	179
社債	247
その他	82
関連会社株式	85

当第3四半期連結会計期間末(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	692	△582

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	117
関連会社株式	60

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	984	△290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	112

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)			前連結会計年度末 (平成18年8月31日)					
		契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1 年超				うち1 年超				うち1 年超		
市場取引 以外の取 引	金利 キャップ 取引	11,200 (58)	11,200 (58)	45	△12	11,200 (58)	11,200 (58)	2	△55	11,200 (58)	11,200 (58)	37	△20
合計		11,200	11,200	45	△12	11,200	11,200	2	△55	11,200	11,200	37	△20

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に () 書きで表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	8,868	7,480	16,349	—	16,349
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,868	7,480	16,349	—	16,349
営業費用	9,252	5,971	15,224	639	15,863
営業利益又は営業損失(△)	△384	1,508	1,124	△639	485

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額8,377百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は639百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	8,524	24,714	33,238	—	33,238
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	125	298	424	△424	—
計	8,649	25,013	33,662	△424	33,238
営業費用	8,297	21,915	30,212	308	30,521
営業利益	352	3,097	3,449	△732	2,717

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額7,925百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額20,928百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は732百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	オークション・仲 介事業 (百万円)	戦略投資コンサル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	—	24,324
2 セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	11,093	13,231	24,324	—	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失(△)	△768	6,334	5,566	△867	4,698

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、海外売上高がないため当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 113,716円98銭 1株当たり第3四半期純損失金額 3,077円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 124,387円37銭 1株当たり第3四半期純利益金額 4,910円17銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 4,821円67銭	1株当たり純資産額 122,066円72銭 1株当たり当期純利益金額 8,080円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,506円66銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(百万円)	△628	1,209	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(百万円)	△628	1,209	1,734
期中平均株式数(株)	204,131	246,421	214,692
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,522	16,420
(うち新株予約権)	(—)	(4,522)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 資金使途 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額 : 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>